

	質問内容	解答の選択肢	鳥越俊太郎候補	増田ひとや候補	小池百合子候補
	I 待機児童問題				
1	待機児童問題 現在、東京都の保育サービス利用児童数は21万7千人ほど、前年度(4月現在)ですが、平成26年12月に発表された「東京都保育サービス利用児童数」によれば、平成29年度末までに、さらに約37万4千人の保育サービスを必要とする見込みです。このうち、東京都長期ビジョンの目標値は約27万人ほど、東京都の待機児童問題を「解消する」としている点から、あなたは、この東京都長期ビジョンの目標値を適切と考えますか。下記の中から適切なものに○をお付けください。	1. 東京都長期ビジョンの目標値は適切であり、これを着実に実行することで待機児童問題が解消できると考える 2. 東京都長期ビジョンの目標値ではやや不足する可能性があり、さらに東京都独自の追加対策を検討する 3. 東京都長期ビジョンの目標値では全く不足しており、目標値を再検討し、待機児童問題に向けてより大断追加対策を行う 4. その他(具体的に:)	4. 「住んでよし」の東京の実現のため、まずは、保育所の待機児童数を削減しなければなりません。幸平市長、都内の待機児童数が8468人と昨年比へ6.9人増加しました。都の計画数の拡充を検討する必要があります。自治体や保育事業者と連携し、民間企業などの協力を得て、保育を行うとともに、保育の実施主体である区市町村が行うサービス拡充に対して、あらゆる対策を講じて支援していくことが重要だと考えています。私は、既に住んでよし、都民のさまざまな意見を聞き、子育て支援に関する政策に取り組むとともに、子育て支援を推進する規制緩和や国庫補助の提供、賃料削減の働きかけなど、必要なことに取り組んでいきたいと考えています。	2. これまで東京都は、区市町村との連携の下で、平成26年度(12.0202人分、平成27年度には14,192人分)の保育サービスを整備してきましたが、出生数の増加、人口の流入、女性の社会進出の増加により、本年4月1日現在でも、4664人の待機児童がいます。保育サービスの実施主体は区市町村であることから、私は、既に住んでよし区市町村の目標におおしい、1か月に1か所、地域別の待機児童数を削減プログラムを実施しています。待機児童は、現在の保育人口の保育サービス利用率を約41%から、50%に引き上げることを目指します(約6万人増、最終目標)。この目標を達成するためには、認可保育所、認定保育所、認定こども園、小規模保育をはじめとした地域型保育事業など、様々な保育サービスの整備を進めるとともに、都独自の施策(規制緩和)と連携し、また、都庁や区市町村、空き家や空き客室などの地域の余剰スペースの活用を推進していきます。	3. 「待機児童の解消」が目標ではありません。現状の待機児童数は約6.3万人ですが、「これだけの環境が整うなら、もともともっと早く」と子育て世代の方々に思っていただけなら取り組みます。そのためには、認定保育所や小規模保育の規制緩和を進め、認可保育所の整備を進め、都内のあらゆる遊休空間を活用して認可前児童を確保し入れられる保育所を整備するとともに、保育人材確保のため、キャリアアップの整備や都独自の補助などを組み合わせて待遇の改善を図ります。
問2	問1で2もしくは3に○を付けた方に伺います。東京都の待機児童問題(保育サービス)の解消に向けて、東京都独自の追加対策を講ずるべきとお考えですか。下記にご記入ください。	甲歳()年度末までに、約()万人(具体的な想定値をお持ちでない場合は、幅のある数字(何万人から何万人など)でも構いません。さらに、全く想定値がない場合には、無回答でも結構です)		知事の任期4年間(平成31年度末)、待機児童数ゼロを目指します。	平成29年度末までの目標を少なくとも6万人に拡大、さらに引き続き拡大します。
問3	問1で2もしくは3に○を付けた方に伺います。東京都独自の待機児童問題として、どのような施策をお考えですか。下記の中から、実行すべきとお考えの施策をすべて選んで○をお付けください(複数回答可)	1. 保育士の賃金引き上げ 2. 保育士の国家資格を持たぬ子育て経験者等の活用(子育て支援員やその他の資格者等のさらなる活用) 3. 公立保育所のさらなる民営化 4. 認可保育所が所有している遊休地や公園等を保育所の建設用地として提供する 5. 待機児童問題が深刻であるにもかかわらず、国基準を上回る人員配置基準、施設基準を設けている区市町村に対して、設備・指導を行う(七菜五果の報告) 6. 認可保育所を利用している中高所得世帯に対する保育料の引き上げ(独自に大幅減免している区市町村に対して設備・指導) 7. 国家戦略特区等を利用した規制緩和策の推進 8. 認可保育所の新設や定員増に対する東京都独自の補助制度創設 9. 東京都認証保育所の新設や定員増に対するさらなる補助金の増加 10. 小規模保育や保育ママなどの活用と東京都独自の補助金創設 11. 認可外保育所利用者に対する補助制度(いわゆるチャーターなどの直接補助金)の新設や、既に同様の制度を実施している区市町村に対する財政支援 12. 区市町村間の広域調整や、努力している区市町村に対する独自の財政支援 13. 保育士国家試験の回数を独自にさらに増やす 14. 認可保育所について、株式会社やNPOなどの多様な法人格の参入を促進し、民間企業やNPO法人の法人格の参入をなかなか認めない区市町村への設備や指導を実施 15. 各保育所に対して、保育士のモデル賃金などの情報を公開させ、適切な処遇がなされているかをチェック 16. 第三者評価など、各保育所に対するサービスの質の評価を毎年実施 17. 保育所側に対して、設備や補償等を都としても実施(固定資産税の減免、代替地の提供、補償の実施を都としても実施) 18. 東京都で事業を行っている企業に対して、事業所内保育所の設置をさらに促す施策を実施(規制緩和、都独自の財政支援など) 19. その他(具体的に:)	1. 2. 4. 9. 10. 11. 12. 18. 19. 保育人材を確保するためのキャリアアップ補助や、賃料削減の策、土曜日の共同保育の実施、子育て支援を担った多様な人材の活用により、保育士の負担を軽減していきます。	1~18はいずれも実行すべき施策と考えます。特に、待機児童をすぐに解消するため、空き家活用や、小規模保育の活用などを進めます。7の国家戦略特区活用なども積極的に進めます。	
問4	月額で約22万円(金額平均。ただし私立認可保育所や認可外保育所を中心に計算されたもの)と言われる保育士の賃金問題が問題となっています。ちなみに、全業平均は約33万円とされる。これに対して、平成28年6月2日に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」では、2%相当の処遇改善(月額で6千円程度の増額を計算された4万円上乗せする制度も創設)をこの分野で打ち出すこととして、この保育士の処遇改善策について、十分とお考えですか。下記の中から適切なものに○をお付けください。	1. ニッポン一億総活躍プランの対策で十分と考える 2. ニッポン一億総活躍プランの対策ではやや不十分であり、さらに東京都独自の追加対策を検討する 3. ニッポン一億総活躍プランの対策では全く不十分であり、東京都独自の賃金上乗せや職場環境改善策などを大断に実施する 4. その他(具体的に:)	4. 「働いてよし」の東京を実現するため、都においては、独自の東京都保育士キャリアアップ補助金の増額を検討しました。給付以外の給与や職場環境の改善策にも取り組まれます。さらに、国に民間保育士の処遇改善の働きかけを求めます。	3. 6000円程度の増額は全く不十分です。公立認可保育所と私立認可保育所の賃金格差を是正するために明示的にキャリアアップを導入する事業者を積極的に補助するのにも取り組んでいきます。また、公立・私立を問わず保育士の待遇改善を促すため、補助金だけでなく、空き客室を住居として提供するなど工夫を凝らした様々な施策を実施してまいります。	
問5	問1で2もしくは3に○を付けた方に伺います。保育士の賃金(主に私立認可保育所や認可外保育所、公立の非正規保育士)は、東京都独自の対策で月額何万円くらい引き上げられるべきと考えますか。下記にご記入ください。	月額で約()万円引き上げべき (具体的な想定値をお持ちでない場合は、幅のある数字(何万円から何万円など)でも構いません。さらに、全く想定値がない場合には、無回答でも結構です)		同じ保育士でも格差のある状況を改善し、「同一労働同一賃金」を目指します。賃金だけでなく、住居提供、キャリアアップの機会提供などを総合的に進めます。	
	II 介護施設不足問題				
問1	現在、東京都の特別養護老人ホームの入居待ちの待機児童数は約73万人(平成25年11月時点の調査データ)に上っていますが、今後、東京都は急激な高齢化の増加が懸念されており(2010年から2025年までの間に、後述高齢化率の増加が懸念されています。このうち、平成28年12月に発表された「東京都長期ビジョン」では、2025年までに、特別養護老人ホームの定員を約1.5万人増加する。②介護老人保健施設の定員を約3万人増加する等の政策目標が掲げられています。あなたは、この東京都長期ビジョンの目標値を適切と考えますか。下記の中から適切なものに○をお付けください。	1. 東京都長期ビジョンの目標値は適切であり、これを着実に実行することで介護施設不足問題が解消できると考える 2. 東京都長期ビジョンの目標値ではやや不足する可能性があり、さらに東京都独自の追加対策を検討する 3. 東京都長期ビジョンの目標値では全く不足しており、目標値を再検討し、介護施設不足問題に向けてより大断独自の追加対策を行う 4. その他(具体的に:)	4. 「住んでよし」の東京の実現のため、高齢者のみなさんにとって安心して施設や住居を確保していくことが必要とかんがえています。目標は、区市町村の地域の介護ニーズを踏まえて算出した入所者数見込みの合計に基づきます。私は、既に住んでよし、都民のさまざまな意見を聞き、施設に関する政策に取り組むとともに、必要に応じて国に求めたいと考えています。	2. 高齢者が、介護が必要になっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、東京の特性を活かした地域包括ケアシステムを構築します。そのために、特別養護老人ホームの整備を加速します。また、IC、ICTの活用や、多世代が交流できる新たな介護の形を創出します。さらに、介護者のレスパイトを支えるサービスやケアを充実させます。介護施設の人材を確保するため、介護士のキャリアアップや、家賃補助の充実、給与の改善に取り組みます。	3. まず健康寿命延伸のために予防医療・運動機能強化などを推進し、また、働く意欲がある高齢者には、継続し続けるための支援や活用して働く機会を提供します。その上で、都内のあらゆる遊休空間を活用して高齢者施設を建設するのはもちろんですが、保育所との併設など一層の工夫をします。また、介護人材確保のためキャリアアップ支援などにより待遇の改善を図ります。また施設に預けるのではなく、在宅ケアを支える仕組みづくりを急ぎ、高齢者が最後まで自分の住み慣れた家で過ごせる環境を作っていきます。
問2	問1で2もしくは3に○を付けた方に伺います。東京都の介護施設不足問題(介護サービス)の解消に向けて、東京都独自の追加対策を講ずるべきとお考えですか。下記にご記入ください。	2025年までに特別養護老人ホームの増加定員数は、約()万人 2025年までに介護老人保健施設の増加定員数は、約()万人 (具体的な想定値をお持ちでない場合は、幅のある数字(何万人から何万人など)でも構いません。さらに、全く想定値がない場合には、無回答でも結構です)		1. 2. 3. 7. 8. 9. 10. 16	1~16はいずれも実行すべき施策と考えます。特に11の課題にも思い切った取り組みを促すと考えます。
問3	問1で2もしくは3に○を付けた方に伺います。東京都独自の介護施設不足問題として、どのような施策をお考えですか。下記の中から、実行すべきとお考えの施策をすべて選んで○をお付けください(複数回答可)	1. 介護施設職員の賃金引き上げ 2. 東京都が所有している遊休地や公園、都営住宅の建て替えに伴う前庭地、確保した中学校等や介護施設の建設用地(一部、建物も活用)として提供する 3. 公立の特別養護老人ホームや介護老人保健施設の民営化や指定者管理制度の活用 4. 各区市町村における介護施設の総量規制の緩和 5. 地方に住む親を東京に呼び寄せた場合、介護施設入所のハードルをさらに高くして、もともと東京に住んでいた高齢者と比較して、入所を難しくする 6. 国家戦略特区等を利用した規制緩和策の推進 7. 施設整備員の補助率を引き上げるなど、東京都独自の施設整備の強化 8. 介護施設(特別養護老人ホームや介護老人保健施設、介護療養型医療施設)ではなく、居宅サービス分野や地域型型サービスに分類される介護施設(グループホーム、ケアハウス、有料老人ホーム、小規模多機能型施設等)を増設すべく、東京都独自の支援策を実施 9. サービス付き高齢者住宅のさらなる整備を行うために、東京都独自の財政支援を実施 10. 地域包括支援のさらなる整備、居宅サービス分野の充実 11. 施設当たり平均月額とみられる社会福祉法人の内部留保を活用した介護施設の増設や介護職員の待遇改善 12. 地域の近い郊外の区で施設整備をする代わりに、地域の近い郊外の施設を整備するなど、都内の広域調整によって、同じ予算で多くの施設を整備 13. 各介護施設に対して、職員のモデル賃金などの情報を公開させ、適切な処遇がなされているかをチェック 14. 第三者評価など、全施設に対するサービスの質の評価を毎年必ず実施 15. 日本版CCRCを活用する等、地方出身者の定住型移住の支援 16. 地域との協力・連携関係を構築し、東京都だけでなく、もつと広域で施設不足問題を調整 17. その他(具体的に:)	4. 「働いてよし」の東京を実現するため、都においては、独自の東京都保育士キャリアアップ制度を導入する支援を、職員に給付のつきつけを推進します。また、介護施設やケアセンター、社会福祉士などの資格取得を促すとともに、介護職員住宅の借り上げや賃料削減の策を実施します。さらに、国に介護施設整備や住居確保を求めます。	1~16はいずれも実行すべき施策と考えます。特に11の課題にも思い切った取り組みを促すと考えます。	
問4	月額で約22万円と言われる介護施設(特別養護老人ホーム)の賃金問題が問題となっています。ちなみに、全業平均は約33万円とされる。これに対して、平成28年6月2日に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」では、介護士の給与月額(約1万円アップ)が打ち出されています。この処遇改善策について、十分とお考えですか。下記の中から適切なものに○をお付けください。	1. ニッポン一億総活躍プランの対策で十分と考える 2. ニッポン一億総活躍プランの対策ではやや不十分であり、さらに東京都独自の賃金上乗せや職場環境改善策などを大断に実施する 3. ニッポン一億総活躍プランの対策では全く不十分であり、東京都独自の賃金上乗せや職場環境改善策などを大断に実施する 4. その他(具体的に:)	4. 「働いてよし」の東京を実現するため、都においては、独自の東京都保育士キャリアアップ制度を導入する支援を、職員に給付のつきつけを推進します。また、介護施設やケアセンター、社会福祉士などの資格取得を促すとともに、介護職員住宅の借り上げや賃料削減の策を実施します。さらに、国に介護施設整備や住居確保を求めます。	3. 介護人材の確保のためには、もってこいの施策が必要で、高齢者福祉施設の増設も規制緩和を促すための施策を推進し、賃料を上げる環境を整えるほか、キャリアアップの機会提供を行います。また、空き客室を住居として提供するなど、工夫を凝らした処遇改善を図ります。	

問2	<p><その他資産の売却、民営化>東京都には、このほかにも、多額の資産があります。平成27年度財産目録表（各会計各書）によれば、固定資産 約1兆円、うちランニング資産 約1兆円、行政財産 約2兆円、公営企業会計出資金 約2兆円などです。運営権売却（民営化）のほか、これらの資産（関連団体・企業への出資金などを含め）のうち可能なものについて、売却、民営化を進め、これを財源に活用、介護の充実、都市競争力強化などを進めることに賛成ですか。</p> <p>また、「はい」の場合、具体的にどのような売却、民営化を進めるべきか、現時点でお考えがあれば記載してください。</p>	<p>1. はい （具体的に） 2. 検討の余地はあるが、精査が必要 3. 資産売却や民営化は進めるべきではない、または、優先課題とは考えられない</p>	<p>2. ものにもよりますが、しっかりと精査したい。資産を売って得られるお金はその限りのもの。財産として、どこまで精査できるのか、慎重に考えたいと思います。</p>	2	<p>1. 都民の安全や安心に影響がないものについては、原則として民間でできることは民間ですべきです。上記のランニング資産のほか、すべての出資法人や行政財産についても早急に具体的検討に入ります。</p>
問3	<p><都議員の再就職と外郭団体>東京都では、議員の再就職先として、都の出資するいわゆる外郭団体（監理団体、親任団体等）の比率が高いとの指摘があります（平成26年、退職幹部職員100人のうち監理団体4人、親任団体等13人、平成27年、退職幹部職員158人のうち監理団体4人、親任団体等13人。これに対し、国の場合は、平成27年の退職幹部職員1,395人のうち監理団体19人、特殊法人1人など）。また、外郭団体への再就職（いわゆる天下り）が、随分突進しているのではないかとの指摘も聞かれています。外郭団体と天下りの問題について、どのように取り組むべきか、下記の中から適切と考ええるものに○を付けてください。（複数可）</p>	<p>1. 外郭団体と天下りの削減に取り組むべき。 2. 都議員の再就職は人材活用および外郭団体との連携強化の観点で重要であり、基本的に現状を維持すべき。 3. 再就職と財政支出に関する情報公開を拡大し、透明性を高めるべき。 4. その他（具体的に記載してください。）</p>	<p>3. 再就職と財政支出に関する情報公開を拡大し、透明性を高めるべき。 4. その他（具体的に記載してください。）</p>	4	<p>1、3. 天下りと出資法人などを含め、利権構造を抜本的に見直します。</p>
問4	<p><公会計>東京都では財務諸表の公開がなされていますが、行政と外郭団体との資金の流れなどが十分に明らかでないとの指摘もあります。これについて、どう考えますか。最も適切と考ええるものに○をおつけください。</p>	<p>1. 改善強化が必要だ。 2. 検討する。 3. 現状で問題ない。</p>	2	2	<p>1. 情報公開基準を見直し、透明性を高めます。利権構造やチームを補成し、不透明な資金の流れがないのをチェックします。</p>
問5	<p><出張経費、公用車利用など>この数か月で、東京都における出張経費、公用車利用などに関する問題指摘が繰り返されました。こうした経費の削減、効率性、透明性の向上などに取り組めますか。「はい」の場合、具体的な方策についてお考えがあれば、自由に記載してください。</p>	<p>1. はい （具体的） 2. いいえ</p>	<p>1. 知事の海外視察費用・公用車利用のルールを見直します。知事の視察等の情報公開を徹底します。政治資金規制法の見直しを東京都から働きかけます。</p>	<p>1. 必要は十分増し、フリースタイル、スマートフォンは使用しません。公用車もルールを改め、公称に載せていきます。具体的な見直し内容については、就任後早々に着手します。</p>	<p>1. 自ら身を切るため、都知事の報酬は半減し、出張経費や公用車の利用方法についても抜本的に見直します。しかし、出張に随行する都議会議員の数を減らし、議員及び職員の待遇全般も見直さないと大きな効果はないと考えます。</p>
問6	<p><オリンピック・パラリンピック予選>オリンピック・パラリンピックに係る施設整備などの経費について、どのような方針をとられますか。最も適切と考ええるものに○をおつけください。</p>	<p>1. 従来の方針を踏襲して推進する。 2. コスト削減の可能性などを含め、抜本的に見直す必要がある。 3. 今後、詳細を把握してから判断する。 4. その他（上記1.～3.に○を付けた場合も含め、補足などがあれば、自由に記載してください。）</p>	<p>4. オリンピック・パラリンピックはコンパクトでシンプルなものにするべきだと思います。ムダをなくしながら、平和の祭典としてのオリンピックを成功させたい。</p>	<p>4. 2020年東京五輪・パラリンピックを復興五輪として次世代の子供達に夢や希望を伝える大会として位置付け、本大会の成功により、2020年以降の東京を世界で一番の都市にすることを目指します。開催都市として万全な大会準備を推進します。整備費については、組織委員会、国、都の三者会談。そして、実務者を中心に、事務的協議を進めていき、追加経費の決定や本大会の状況などを踏まえ、東京都の費用負担が軽くなるよう、最善の努力をまいります。</p>	<p>2. これまでブラックボックスで決められていたさまざまな事項を、情報公開して都民の皆さまに明らかにしつつ、適正な計画に見直します。</p>
問7	<p><重要課題への取組体制の強化>前知事知事は当初「知事キャビン」の創設を掲げていましたが、実際には内部人材による補佐官チームの設置などに止まりました。今後、東京都の抱える重要課題に取り組む体制を強化するため、外部人材も活用し、国の経済財政諮問会議に相当する「東京経済諮問会議」のような場を設ける可能性についてどう考えますか。最も適切と考ええるものに○をおつけください。</p>	<p>1. 賛成 2. 検討の余地がある。 3. 反対 4. より有効と考えられる方策がある。 （いずれの回答の場合でも、補足、理由などがあれば、自由に記載してください。）</p>	<p>4. 自分がトップだと過剰に意識しすぎた。前知事のつまづきのひとつではないかと思えます。2期続けて途中退任した知事の後では、協力関係、対立関係を出しているような予兆は残されていない。都庁にも議会にも、構えや方針を仕掛けるつもりはない。東京の抱える問題に対してどうなことが出来るか、都庁職員は知事や市民のアイデアを集めて建設的にやっております。</p>	<p>4. 2020年東京五輪・パラリンピックを復興五輪として次世代の子供達に夢や希望を伝える大会として位置付け、本大会の成功により、2020年以降の東京を世界で一番の都市にすることを目指します。開催都市として万全な大会準備を推進します。整備費については、組織委員会、国、都の三者会談。そして、実務者を中心に、事務的協議を進めていき、追加経費の決定や本大会の状況などを踏まえ、東京都の費用負担が軽くなるよう、最善の努力をまいります。</p>	<p>1. 外部の新たな目や知事も活用して、都政の抜本的な改革を進めます。</p>
問8	<p><行政の無駄の削減>行政の無駄の削減のため、事業仕分けのようなオープンな場を活用する可能性についてどう考えますか。最も適切と考ええるものに○をおつけください。</p>	<p>1. 賛成 2. 検討の余地がある。 3. 反対 4. より有効と考えられる方策がある。 （いずれの回答の場合でも、補足、理由などがあれば、自由に記載してください。）</p>	2	<p>事業評価制度の徹底、費用対効果や事業内容の改善等、個々の事業の検証と見直しを徹底し、不断の行政改革を推進してまいります。</p>	<p>1. 民主党政権でなされたような経団連の事業仕分けではなく、無駄を省く視点に切り替えてオープンな場での公開討論など、徹底した情報公開を活用します。</p>
問9	<p><議会改革>行政だけでなく、議会の改革も必要と考えますか。「はい」の場合、具体的な方策などをお考えがあれば、自由に記載してください。</p>	<p>1. はい 2. いいえ 3. その他（具体的に記載してください）</p>	<p>1. 原案で決めるべきことだが、政策活動費の問題や費用弁償の見直しなどの改革が進むよう期待したい。</p>	<p>3. 都民の声を聞いて、慎重に検討していくべきと考えます。</p>	<p>1. 情報公開を進め、都議会運営を透明化し、どこで誰が何を決めているのかを都民の目に明らかにする仕組みを作っていることが都民の期待であると思います。</p>
問10	<p><外国人参政権>外国人地方参政権についてどう考えますか。</p>	<p>1. 参政権付与に賛成 2. 参政権付与に反対 3. その他（具体的に記載してください）</p>	<p>3. 一定期間の居住実績などを条件に賛成</p>	<p>3. 都民の声を聞いて、慎重に検討していくべきと考えます。</p>	<p>2.</p>